

## 2011・2012年度日本経済見通し

### ～海外景気減速と円高を主因に2012年度見通しを下方修正～

発表日：2011年8月16日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

#### <要旨>

#### 日本国内総生産（GDP）成長率

2011年度予測	実質+0.5%	(前回 +0.4%)
	名目▲1.1%	(前回 ▲0.7%)
2012年度予測	実質+2.2%	(前回 +2.7%)
	名目+1.8%	(前回 +2.7%)

※前回は2011年6月9日時点の弊社予測値

- GDP成長率の見通しは、2011年度が+0.5%（6月時点予測：+0.4%）、2012年度が+2.2%（同+2.7%）である。海外経済の先行き不透明感が強まっていることや円高の進行を主因として2012年度について下方修正を行った。
- 2011年4-6月期の実質GDP成長率は3四半期連続のマイナス成長となったが、これは3～4月の大幅な落ち込みによるものである。月次で見れば5月以降の経済活動は明確な持ち直しに転じており、日本経済は予想を上回るペースで回復している。7-9月期については、5、6月の上昇により高い発射台からのスタートになるため、高成長は確実な情勢である（前期比年率+7.1%を予想）。特に輸出と個人消費の伸びが高まる見込みである。
- もっとも、2011年度後半以降については、震災後の急激な落ち込みからのリバウンド局面が次第に終息していくなか、海外景気の減速、個人消費の鈍化などが重なることで、景気回復ペースは弱まっていく見込みである。円高も、2012年を通じて景気の下押し要因になるだろう。復旧需要に伴う設備投資の増加、補正予算による公共投資押し上げの効果もあり、景気回復基調自体は持続すると予想されるが、景気の回復モメンタムは次第に鈍化していく見込みである。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2011年度が▲0.1%（前回見通し：+0.8%）、2012年度が▲0.4%（同+0.2%）である。2010年基準への基準改定により、旧基準と比べて0.6%ポイントの下方改定となった影響が大きい。根強い物価下落圧力のなか、プラスが定着する状況は見込めず、予測期間を通じてマイナス基調が続くだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

(%)

【前回予測値(6月9日公表)】

日本経済	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度
	実績	実績	予測	予測	予測	予測
実質GDP	▲ 2.4	2.3	0.5	2.2	0.4	2.7
(内需寄与度)	▲ 2.7	1.4	1.0	1.8	1.1	2.1
(うち民需)	▲ 3.9	1.4	0.6	1.2	0.4	1.7
(うち公需)	1.2	0.0	0.6	0.5	0.8	0.4
(外需寄与度)	0.3	0.9	▲ 0.4	0.4	▲ 0.6	0.6
民間最終消費支出	0.0	0.8	▲ 0.4	0.3	▲ 0.6	0.6
民間住宅	▲ 18.2	▲ 0.3	3.0	8.4	2.6	11.0
民間企業設備	▲ 13.6	4.2	3.0	5.8	2.4	7.4
民間在庫品増加	▲ 1.1	0.5	0.3	0.1	0.3	0.0
政府最終消費支出	3.5	2.2	2.0	1.2	2.9	1.2
公的固定資本形成	14.2	▲ 10.0	4.6	8.2	8.2	4.7
財貨・サービスの輸出	▲ 9.6	17.0	0.2	2.8	▲ 0.2	6.1
財貨・サービスの輸入	▲ 11.0	11.0	3.5	0.6	5.6	2.8
GDPデフレーター	▲ 1.3	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0
名目GDP	▲ 3.7	0.4	▲ 1.1	1.8	▲ 0.7	2.7
鉱工業生産	▲ 8.8	9.1	2.5	5.7	3.6	7.1
完全失業率	5.2	5.0	4.7	4.6	5.0	4.8
新設住宅着工戸数(万戸)	77.5	81.9	84.3	90.8	84.1	93.3
経常収支(兆円)	15.8	15.9	11.2	12.7	8.6	12.8
名目GDP比率	3.3	3.3	2.4	2.6	1.8	2.6
国内企業物価	▲ 5.2	0.7	2.0	0.2	3.0	0.5
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.4	0.8	0.2
為替レート(円/ドル)	92.9	85.7	78.1	76.5	85.0	87.0
原油価格(ドル/バレル)	70.6	83.4	98.0	95.0	108.3	96.3
米国実質成長率(暦年)	▲ 3.5	3.0	1.8	2.4	2.5	2.6
中国実質成長率(暦年)	9.2	10.3	9.3	8.9	9.5	9.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

(注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均

2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格

3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比

4. 民間在庫品増加は寄与度

○ 2012年度の成長率見通しを下方修正

2011年4-6月期GDP統計の公表を受けて、2011・2012年度日本経済見通しの改訂を行った。GDP成長率の見通しは、2011年度が+0.5% (6月時点予測: +0.4%)、2012年度が+2.2% (同+2.7%)である。暦年では、2011年が▲0.4% (同▲0.5%)、2012年が+2.6% (同+3.1%)となる。2011年4-6月期GDPが予想を上回ったことから11年度の見通しを若干上方修正したが、2012年度については、海外経済の回復力が想定していたよりも弱いことや円高の進行を背景に下方修正を行っている。

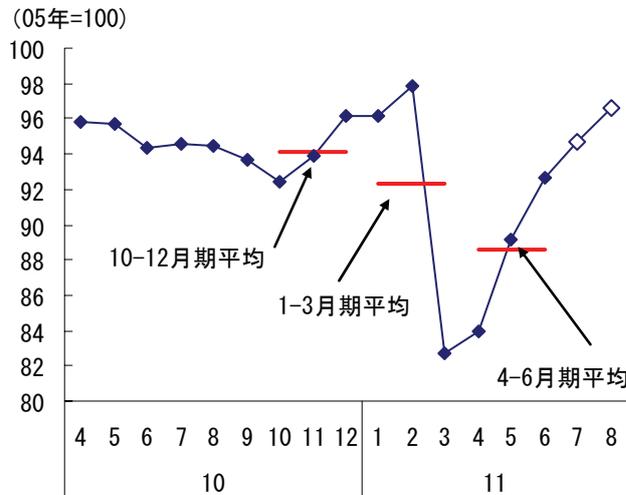
○ 7-9月期は高成長に

8月15日に公表された2011年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.3%と、輸出の落ち込みを主因として3四半期連続のマイナス成長となった。もっとも、マイナス幅は1-3月期の前期比年率▲3.6%から大幅に縮小しており、サプライチェーン復旧の早期進展が経済に好影響を与えたことが確認できる。また、四半期で見ればマイナス成長ではあるが、これは3-4月の大幅な落ち込みによるものである。月次で見れば5月以降の経済活動は明確な持ち直しに転じており、日本経済は予想を上回るペースで回復している。7-9月期については、5、6月の上昇により高い発射台からのスタートになるため、高成長は確実な情勢である。

懸念されていた夏場の生産動向についても、底堅く推移する可能性が高まっている。以前は、電力不足の影響から夏場の生産は急激に鈍化するとの見方もあったが、7月の製造工業生産予測指数は前月比+2.2%、8月が同+2.0%とそれぞれ堅調な伸びとなっており、電力不足問題が生産を腰折れさせる可能性は低下して

いる。平日休業・土日出勤、深夜電力の活用など、ピーク時の電力使用量を平準化させる形での企業の節電対応が進んだことで、電力不足の生産への悪影響を最小限にとどめることができたと考えられる。

資料1 鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」  
 (注) 7, 8月は予測指数の伸びで延長

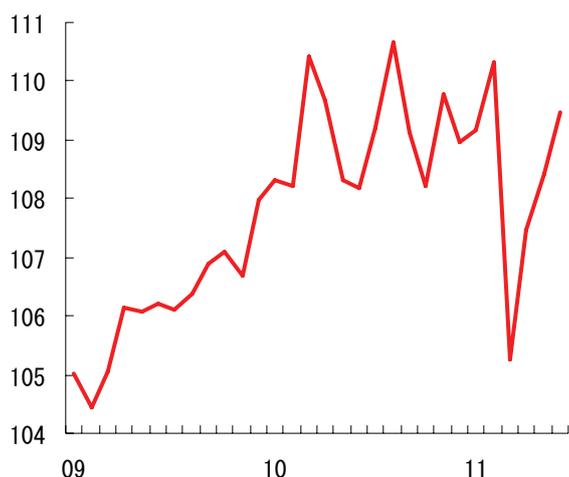
7-9月期のGDP成長率を牽引するのが輸出である。サプライチェーン寸断により生産が滞ったことで3、4月の輸出は大幅に落ち込んだが、その後復旧が進んだことから、4月を底として輸出は急ピッチで回復している。日本銀行が試算している実質輸出でも、6月の水準は4-6月期を既に7.1%上回っており、7-9月期の輸出が非常に高い伸びになることは確実である。マイナス成長の主因となった4-6月期とは打って変わって、7-9月期は外需のプラス寄与が顕著に高まるだろう。

個人消費も改善が明確化している。内閣府が試算している消費総合指数は、震災の影響で3月に前月比▲4.6%と急減した後、4月に同+2.1%、5月に同+0.9%、6月に同+1.0%と、3ヶ月連続で高い伸びになった。6月の水準は4-6月期平均を0.9%ポイント上回るなど、7-9月期の個人消費は高いゲタをはく形になっており、前期比で高い伸びになる可能性が高いだろう。その他の消費関連統計でも、程度の差こそあれ全般的に持ち直し傾向にある。3月に震災の影響から個人消費が急減した際には、消費が震災前の水準に戻るには相当の時間がかかるとの見方が多かったことを考えると、足元の個人消費は予想外の健闘を見せていると見て良いだろう。①サプライチェーンの復旧に伴い自動車の供給制約が緩和されたこと、②消費者マインドが持ち直し、自粛ムードが和らいでいること、③地上デジタル放送完全移行を前にしてテレビの駆け込み需要が生じたこと、④電力不足に対応するため、エアコン等の省エネ家電、クールビズ対応の夏物衣料、冷感商品など、節電需要が生じたこと、⑤被災地における、生活再建のための復旧消費の顕在化、⑥震災後の落ち込みにもかかわらず雇用の大幅悪化が回避されたことなど、様々な要因が個人消費を支えている。

このように、7-9月期の実質GDPについては輸出と個人消費の伸びを主因として高成長が見込まれる。当社では、前期比年率+7.1%と極めて高い伸びになると予測しており、水準についても、震災前を上回る可能性が高いとみている。

資料2 消費総合指数の推移（季節調整値）

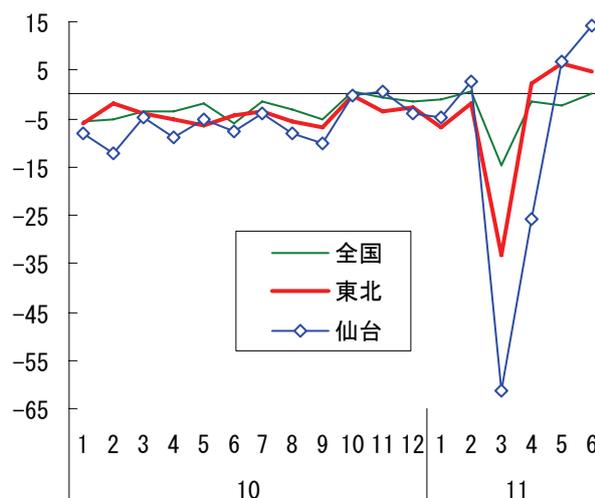
(00年=100)



(出所) 内閣府試算「消費総合指数」

資料3 百貨店売上高の推移（前年比、店舗調整済み）

(%)



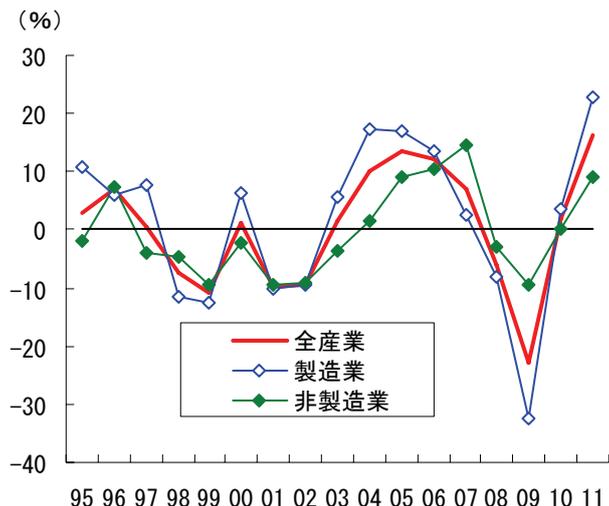
(出所) 日本百貨店協会「百貨店売上高」

## ○ 復興需要が下支え

今後の景気を支えるもう一つの要因が、設備投資や公共投資の復旧・復興需要である。11年4-6月期の設備投資は前期比+0.2%とほぼ横ばいとどまっているが、今後は伸びが高まっていくとみられる。実際、各種の2011年度設備投資計画調査を見ても、日本経済新聞社調査では前年比+16.3%、日本政策投資銀行調査（国内）では同+7.3%など、いずれも高い伸びが計画されている。震災後の景気の落ち込みが短期間で一巡するとの見通しが広がったこともあり、企業の設備投資意欲は震災によっても大きく損なわれることはなかったようだ。経済産業省が実施した「東日本大震災後の産業実態緊急調査2」においても、4月以降に2011年度の設備投資計画を減額修正した企業は少なく、製造業、非製造業ともに「ほぼ同じ」と回答した企業が大勢を占めている（製造業：81%、非製造業：80%）ことから、こうした事実は窺える。また、被災した工場の復旧に伴う投資も押し上げ要因になっている模様であり、政策投資銀行調査でも、製造業の投資動機において、「維持・補修」との回答割合が調査開始以来最高になっている。円高進行や電力不足などへの懸念から企業の海外移転の加速が見込まれるなど、中期的には日本の潜在成長率の低下、国内設備投資の抑制といった事態が生じる可能性は高いが、当面設備投資は増加していく公算が大きく、予測期間を通じて景気の下支え要因になることが予想される。当社では、震災発生直後、供給制約に由来する景気的大幅な落ち込みが雇用やマインド、企業収益の悪化を通じて個人消費や設備投資などの需要面にも波及し、景気悪化が長期化することを懸念していたが、そうした事態は回避されたようだ。

公共投資についても増加が予想される。公共投資は4-6月期に前期比+3.0%と既に増加に転じているが、がれき処理等が進むことにより、5月に成立した一次補正予算の執行本格化が見込まれ、年後半にかけて増加ペースが速まることが予想される。なお、今回の見通しでは、3次補正予算については10兆円規模（真水で5兆円程度）を想定しており、2012年度前半にかけての投資を押し上げるとみている。規模については前回見通しと同様だが、成立がかなり遅れているため執行時期も後ずれするとみられ、2011年度の公共投資を下方修正（前年比+4.6%、前回見通し：同+8.2%）、2012年度を上方修正（前年比+8.2%、前回見通し：同+4.7%）した。

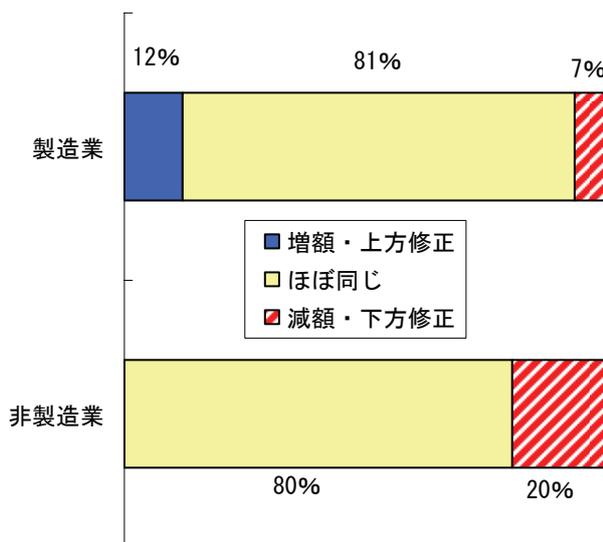
資料4 設備投資計画の推移（前年比）



（出所）日本経済新聞社

（注）2011年度は当初計画、2010年度は実績見込み

資料5 4月以降の2011年度設備投資計画の変更状況



（出所）経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査2」

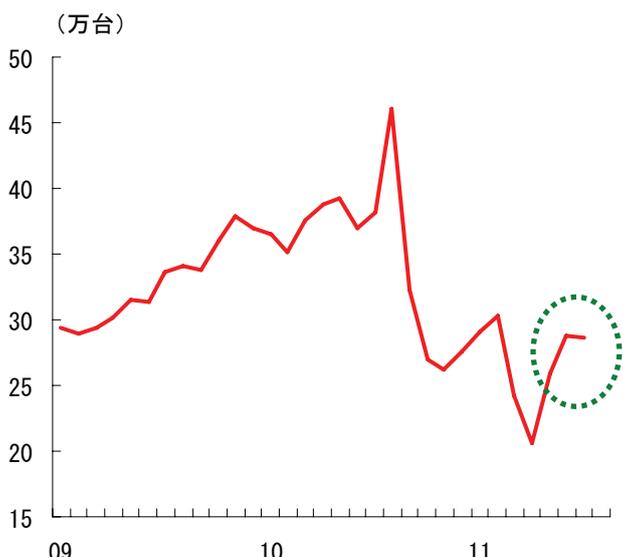
### ○ 回復モメンタムは鈍化

こうした好材料の一方、ここにきて、懸念される動きも出始めている。

乗用車販売台数は3、4月に急減した後、5、6月に減少幅を急速に縮めてきたが、7月には前年比▲25.6%となり、6月の同▲21.9%から減少幅が拡大した。7月は登録日が昨年よりも一日少ないことも影響しているとみられるが、その要因を調整した季節調整値で見ても前月比▲0.6%となっており、改善が一服する形になっている。

また、7月上中旬の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲3.4%となり、6月月間の同▲1.6%から減少幅が拡大した。ここで7月月間の伸び率が上中旬と同じになったと仮定すると、7月の実質輸出（日本銀行試算ベース）は季節調整済み前月比で▲1.5%になる。7月は下旬の平日日数が昨年よりも1日少ないことを考えると、減少幅がさらに拡大する可能性も否定できないだろう。実質輸出は3月（前月比▲8.0%）、4月（同▲7.0%）に震災の影響で急激に減少した後、5月（同+4.6%）、6月（同+8.6%）には2ヶ月連続で大幅に増加していたが、7月は改善がいったん足踏みした可能性が高いことが示唆されている。

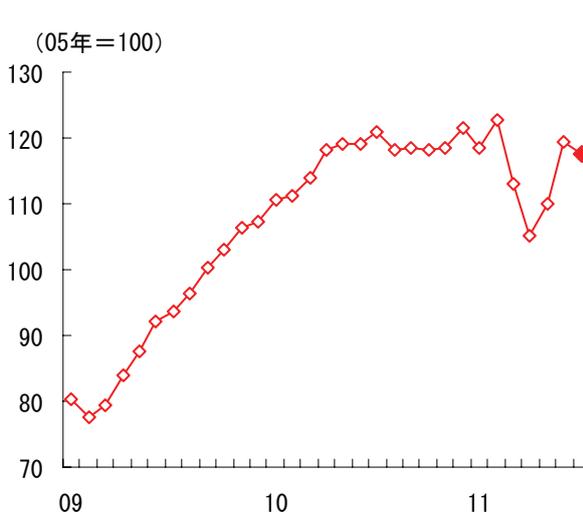
資料6 乗用車販売台数の推移（季節調整値）



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

（注）季節調整は第一生命経済研究所

資料7 実質輸出の推移（季節調整値）



（出所）日本銀行「実質輸出入」、財務省「貿易統計」より作成

（注）2011年7月の値は上中旬の値から計算した試算値

乗用車販売や輸出は、3、4月に急激に落ち込んだ後、5、6月に大幅に増加し景気を押し上げたが、これはサプライチェーン復旧によって供給不足が緩和されたことによるものである。したがって、供給制約が完全に解消されてしまえば、落ち込みからのリバウンド局面は終息に向かうとみられ、次第に需要に見合った程度の伸びに戻っていくだろう。結果として、これまでみられた急回復は持続せず、徐々に回復ペースが鈍化していくと予想される。7月の乗用車販売と輸出の減速は、こうした状況が既に実現しつつあることを示唆している。なお、他の経済指標においても、震災前の水準に近づいているものが多いことから、同様の事態が今後生じてくる可能性が高いだろう。

## ○ 円高の進行と海外経済の減速が輸出を下押し

リバウンド局面が終わってしまえば、今後は重要になってくるのが需要の動向である。海外経済の回復を背景とした輸出の拡大や復興需要による内需の増加が続き、需要の増加に裏打ちされた本格的な回復局面に移行できれば何の問題もない。だが、足元では、そうした楽観的な見方に疑問を投げかける動きが生じている。

世界経済に対する見方は足元で急速に弱まっており、ひところ見られた楽観的なムードは消えうせている。世界各地域の製造業PMIは軒並み低下が続くなど、回復ペースが足元で鈍化していることが示されていることに加え、景気の先行き懸念等を背景として世界的に株価が大幅に下落するなど、金融市場の混乱も強まっている。なかでも米国経済は、2011年1-3月期のGDP成長率が前期比年率+0.4%、4-6月期が同+1.3%にとどまるなど、年前半の成長率が大幅に減速している。ガソリン価格上昇に伴う実質購買力の抑制、日本の大震災をきっかけとするサプライチェーンの毀損、竜巻や洪水等の天候要因等、一時的とみられる要因が減速の背景にあり、こうした要因が徐々に解消されていく年後半にかけて成長率が持ち直すことが期待されてはいるのだが、バランスシート調整圧力の存在や財政緊縮圧力の高まり等、構造的な下押し要因も大きく、年後半の景気浮揚力は限定的なものにとどまるとの見方が強まっている。また、株価の下落や政治に対する不信感の強まりを受けて消費者マインドが大幅に下落していることが今後の消費を抑制するリスクもある。7月の雇用統計や小売売上高等、景気持ち直しを示唆する経済指標もみられており、年後半に成長率が高まるというシナリオ自体は維持可能と思われるが、その持ち直し度合いは以前想定されていたよりも緩やかなものにとどまる可能性が高まっている。また、2012年以降についても、歳出削減圧力が強まるなか、成長率の明確な加速は期待しがたいだろう。

円高の進展も懸念材料だ。米国景気の先行き懸念の強まりと株価の下落、またそれを受けたFOMCで、2013年半ばまでゼロ金利政策を維持する方針が打ち出されたこともあり、足元で円高が急速に進展している。先行きについては、米国経済が緩やかとはいえ持ち直す可能性が高いことに加え、過度な円高に対しては日本政府による為替介入、日本銀行による追加金融緩和の実施なども予想されることから、さらなる円高進行は避けられるとみているが、前回見通しと比べると大幅な円高水準が続く可能性は非常に高い。こうした円高が、2012年を通じて輸出を抑制することになるだろう。

資料8 製造業PMIの推移（世界）



（出所）Markit

## ○ 個人消費にも下振れリスク

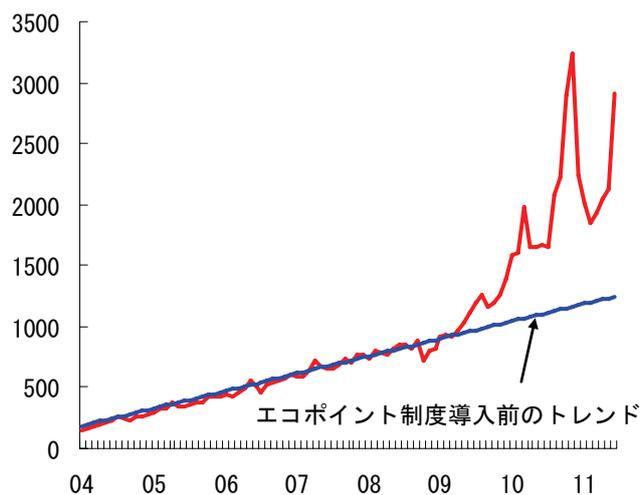
足元好調な個人消費についても、持続性には疑問が残る。足元の個人消費は一時的な要因により押し上げられている面もあるため、先行きについては下振れリスクを抱えている。

最大の懸念材料はテレビ販売の反動減だ。テレビ販売は元々、2009年4月に始まったエコポイント制度によってそれまでのトレンドを大きく上回る形で販売が増加していたことに加え、今回の地上デジタル放送への完全移行を前にした駆け込み需要が生じたことで、需要は相当程度先食いされている。そもそも家電製品では、新たな製品が普及していく過程では大幅な販売増が実現するが、いったん普及が一巡してしまうと、故障等による買い替えが需要の中心になるため、販売は大幅に鈍化する傾向がある。そうした状況下、これまでの需要先食いの反動が加われば、今後の販売の落ち込みはかなり大きなものになる可能性が高く、落ち込みの期間も長期化するだろう。また、6、7月の消費の下支え要因になった節電需要についても、夏が過ぎれば剥落する。こうした地デジ・節電特需の反動・剥落が今後の消費を下押しするだろう。そのほか、前述した通り、自動車の押し上げ寄与が今後は徐々に縮小していくことも消費の頭を押さえる。

このように、先行きの個人消費については、テレビ販売の大幅な反動減が予想されることに加え、自動車の押し上げ寄与も縮小することから、低調に推移する可能性が高いと予想される。7-9月期の個人消費はゲタの関係もあって高い伸びになる見込みであるが、10-12月期については再び減少に転じる可能性も否定できないだろう。2012年についても、雇用・所得環境が緩やかな改善にとどまるなか、消費の回復は脆弱なものにとどまるとみている。

資料9 薄型テレビ出荷台数（季節調整値）

（千台）



（出所）電子情報技術産業協会

（注）季節調整は第一生命経済研究所

## ○ 景気回復は途切れないが、モメンタムは鈍化

以上を踏まえ、2011年度の実質GDP成長率を+0.5%（前回見通し：+0.4%）、2012年度見通しを+2.2%（前回：+2.7%）と予測する。2011年度は若干の上方修正となっているが、これは、年度下期が下方修正される一方で、4-6月期の実績が予想を上回ったことが影響している。2012年度については、海外経済の下方修正と円高を主因として下方修正を行った。

サプライチェーンの回復に伴って景気は明確に持ち直しており、2011年7-9月期は高成長が確実である。震災前の水準も回復する可能性が高いだろう。もっとも、その先については、震災後の急激な落ち込みからのリバウンド局面が次第に終息していくなか、海外景気の減速、個人消費の鈍化などが重なることで、景気回復ペースは鈍化していく見込みである。円高も、2012年を通じて景気の下押し要因になるだろう。復旧需

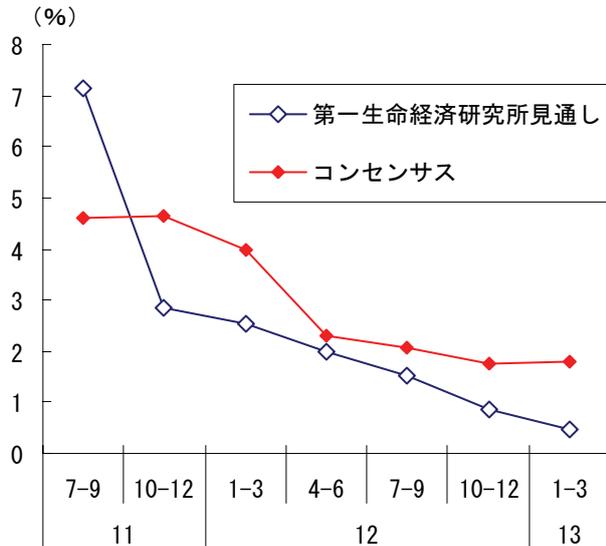
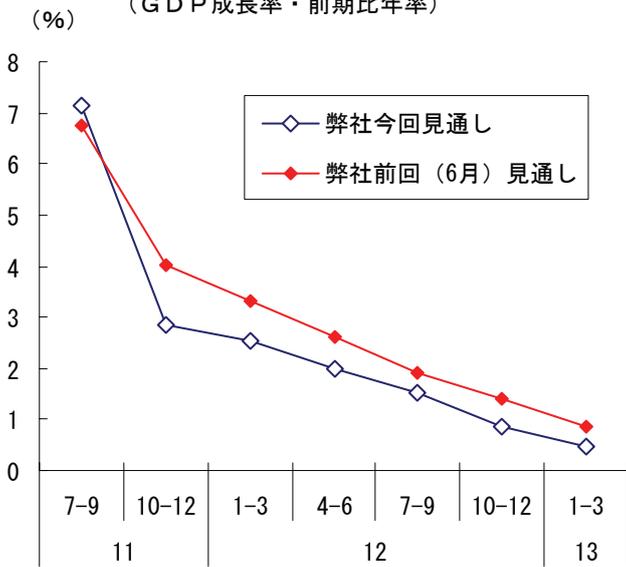
要に伴う設備投資の増加、補正予算による公共投資押し上げの効果もあり、景気回復基調自体は持続すると予想されるが、景気の回復モメンタムは次第に鈍化していく見込みである。

資料 10 前回見通しと今回見通しの比較

資料 11 今回見通しとコンセンサスの比較

(GDP 成長率・前期比年率)

(GDP 成長率・前期比年率)



(出所) 内閣府「国民経済計算」等より作成

(出所) 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」

## ○ リスク要因

リスクは明らかに下振れである。特に海外経済と金融市場の動向については不透明感が強い。今回の見通しでは、米国景気は年後半以降緩やかに持ち直す姿を想定しているが、足元で株価が大幅に下落していることが、消費者マインドの下振れ等を通じて景気を大きく下押しし、景気の腰を折るリスクがある。株価の下落は元々景気減速懸念の結果として生じたのだが、その株価下落自体が逆に景気を悪化させる可能性は否定できない。その場合、米国での金融緩和期待がさらに強まり、円高の加速が予想される。また、中国経済についても、インフレ率も今後はピークアウトし、ソフトランディングに成功すると予想しているが、政策当局が引き続き難しい舵取りを迫られる状況は変わらないとみられ、ハードランディングリスクを常に孕んでいる。中国経済の失速は、日本経済に多大な悪影響を与えるだろう。欧州についても、財政不安問題は今後も折に振れて金融市場を動揺させる要因になるだろう。

国内要因では、政策の動向が重要である。今回の見通しでは、政治的な反発が大きいことを考慮して、3次補正予算の財源としての増税は予測期間中は見送られると想定している。また、燃料コストの増加等が今後電気料金に転嫁される可能性があるが、こちらも予測の前提とはしていない。仮に増税や電気料金の引き上げが実施された場合には、2012年度の成長率見通しは下振れることになる。

## ○ 消費者物価の見通し

消費者物価指数(生鮮食品除く総合)の見通しは、2011年度が前年度比▲0.1% (前回見通し: 同+0.8%)、2012年度が▲0.4% (同+0.2%) である。大幅な下方修正となっているが、これは今回見通しより、予測値を2010年基準に切り替えたことによるものである。総務省が8月12日に発表した2010年基準指数の遡及結果によると、2011年6月の消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は前年比▲0.2%となり、これまでの2005年基準の値から0.6%ポイント下方改定された。消費者物価指数は、旧基準では2011年4月以降プラスに転じていたが、新基準ではそもそもプラス転化していなかったということであり、デフレ脱却へのハードルの高さが改めて意識される結果だった。内容を見ても、エネルギー価格は新基準でもプラスに寄与している

一方、エネルギー以外の部分は明確なマイナスになるなど、デフレ圧力の強さが窺える。

先行きについても、電気代などの上昇により7～9月に一時的に水面上に浮上する可能性はあるが、10月には、これまで消費者物価を押し上げていたたばこ傷害保険料のプラス寄与が剥落することから、再びマイナス転化することが予想される。その後も根強い物価下落圧力のなか、プラスが定着する状況は見込めず、予測期間を通じてマイナスが続くだろう。

GDPデフレーターは11年度が▲1.7%（6月時点予測：▲1.2%）、12年度が▲0.5%（同0.0%）を予想する。消費者物価指数と同様、安定的にプラス圏で推移する状況には至らない。結果として、名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを下回る状態は引き続き解消できないだろう。

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

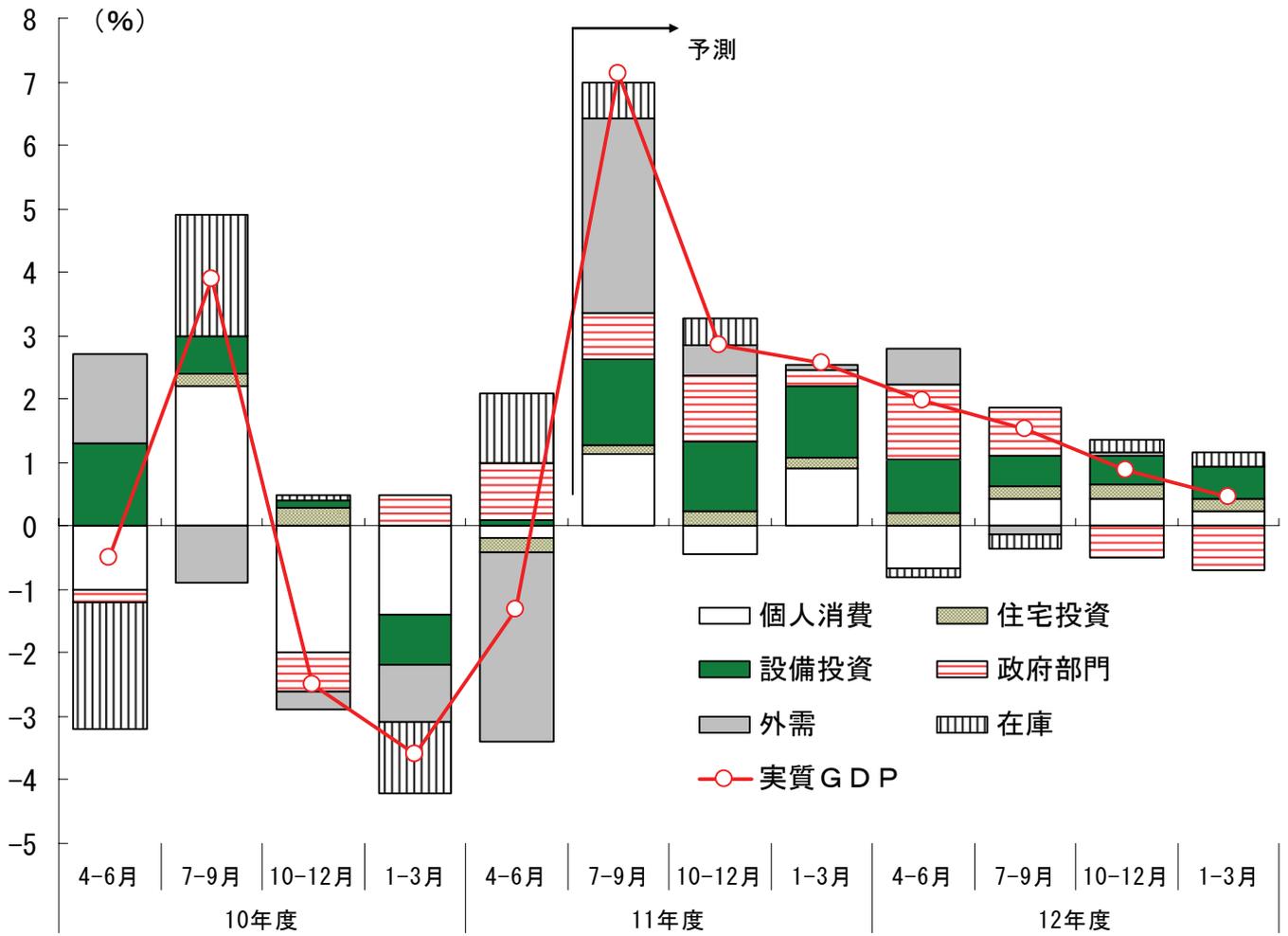
	11年		予測値				12年		13年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP (前期比年率)	▲ 0.9 ▲ 3.6	▲ 0.3 ▲ 1.3	1.7 7.1	0.7 2.9	0.6 2.6	0.5 2.0	0.4 1.5	0.2 0.9	0.1 0.5
内需寄与度	▲ 0.7	0.4	1.0	0.6	0.6	0.4	0.4	0.2	0.1
(うち民需)	▲ 0.8	0.2	0.8	0.3	0.6	0.1	0.2	0.3	0.3
(うち公需)	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
外需寄与度	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.1	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.6	▲ 0.1	0.5	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3	0.2	0.2	0.1
民間住宅	0.2	▲ 1.9	1.5	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
民間企業設備	▲ 1.4	0.2	2.4	2.0	2.0	1.5	0.8	0.8	0.9
民間在庫品増加(寄与度)	▲ 0.3	0.3	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.1
政府最終消費支出	0.9	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.1
公的固定資本形成	▲ 1.0	3.0	3.0	5.0	0.0	6.0	4.0	▲ 4.0	▲ 5.0
財貨・サービスの輸出	0.0	▲ 4.9	6.5	1.1	0.5	0.5	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2
財貨・サービスの輸入	1.5	0.1	2.0	0.5	0.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3
名目GDP (前期比年率)	▲ 1.5 ▲ 5.7	▲ 1.4 ▲ 5.7	1.7 7.1	0.7 3.0	0.3 1.2	0.5 2.1	0.2 1.0	0.2 0.6	▲ 0.0 ▲ 0.3

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)

2011年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」